

# 第3号



発行  
 北海道小学校長会  
 札幌市中央区北5条西6丁目  
 第二北海道通信ビル306号室  
 TEL 011-218-9850  
 FAX 011-218-9851  
 e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp  
 http://www.dousho.jp/

○令和2年度  
 ・第3回理事研修会

## 令和2年度 第3回理事研修会

☆令和2年8月31日(月)10時30分より  
 ☆ホテルライフオート札幌

### 【報告事項】

- 教育情報について
- 専門部会開催
- 会務・各部の活動について
- 新型コロナウイルス感染症に関連した  
道教委と校長会・教頭会との意見交換  
会について
- 第63回道小オホーツク・北見大会について

### 【協議事項】

- 各教育局・地教委への要望活動について
- 企画研修委員会より

### 【道教委行政説明】

- 道教委より挨拶  
 学校教育局長 小松 智子 様
- ①「教育課程上の諸課題について」  
 義務教育課長 川端香代子 様
- ②「GIGAスクール構想について」  
 教育環境支援課 多田 博昭 様
- ③「少人数学級について」  
 教育政策課 中村 芳宏 様
- ④1年間の変形労働時間制と休日まとめどりについて」  
 教職員課 伊藤 直人 様
- ⑤「ウボポイについて」  
 道環境政策部 アイヌ政策課 原口ゆみこ 様

### 【連絡】

- 第4回正副会長研修会・理事研修会
- 企画研修委員会について

令和2年8月31日(月)、ホテルライフオート札幌において第3回理事研修会が開催された。また、同日14時45分からは第2回企画研修委員会も開催された。

### 1 開会の言葉…………… 林 貞年 副会長

### 2 会長挨拶…………… 神谷 会長

会同いただいた理事の皆様、そしてWebでご参加いただいている理事の皆様、本日は2学期早々の大変お忙しい中、第3回理事研修会にご出席いただき、感謝を申し上げます。

第3回の理事研修会ではあるが、第1回と第2回は新型コロナウイルス感染拡大防止のために、書面開催で行った。その関係でこうして一堂に集まって会議を行うのは、今回が初めてとなる。今までであれば、顔と顔を合わせて行う会議が当たり前と想っていたが、これだけの人数が、久しぶりにこうして直接会って行う会議は実に新鮮な感じがしている。

本来、第3回理事研修会は、「教育研究大会」の前日に開催地で行われ、今年度は9月10日に北見市で予定していた。しかし、今年度の教育研究オホーツク・北見大会を誌上交流としたため、日程を変更し、この会議も札幌で行うこととした。誌上交流とした「教育研究大会」の研究紀要がまもなく全道の校長先生のお手元に届くことになると思う。ぜひ、忌憚のないご意見を積極的に研修部担当者に送っていただき、充実した誌上交流になるようご協力をよろしくお願いする。いただいたご意見は、12月に完成する研究集録に反映される。

学校では短い夏休みが終わり、2学期に入った。新型コロナウイルスの影響で、まだまだはっきりと先が見通

せない状況には変わらないが、こうした中で、私たちは今の状況の中で確実にしなくてはならないこと、そしてWithコロナやPostコロナをイメージしながら、今まで積み上げてきたことに工夫を加えて対応すること、さらに発想の転換をして新たな考えに立って取組を進めることなどを整理して、今後の学校経営にあたっていくことが重要になってくるのではないかと思う。全道の校長会の横のつながりを大切にして、この状況を乗り越えていくべきと考える。



本日は、この後、北海道教育委員会学校教育局長 小松智子様をはじめ、川端義務教育課長、担当の課長補佐の皆様など、行政説明のために、道教委より多くの方に来ていただき、最新の情報を数多くお聞かせいただく予定になっている。

短い時間ではあるが、貴重な内容がたくさん詰まった本日の理事研修会、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それではまず、お手元の資料をご用意いただきたい。先日新聞等で報道された「高学年の教科担任制」に関わって文部科学省HP資料を使って説明する。

資料1は、8月20日に開催された「中央教育審議会初等中等教育分科会 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会第12回」の会議資料である。この資料の20ページには「9年間を見通した新時代の義務教育の在り

方について」の基本的な考え方やねらい、具体的な方向性について書かれており、特に22ページ(3)①小学校高学年からの教科担任制の導入は、私たち現場にとって直接関係する大きな問題となる。小学校高学年における教科担任制の導入の意図は、心身の発達や抽象的な思考力が高まるといった発達段階を考慮し、また学習が高度化するこの時期の系統的な指導によって、円滑な中学校への接続を図る必要性があることなどである。

また、GIGAスクール構想による「一人1台端末」環境下でICTの効率的な活用と相まって、一人一人の学習状況に応じて、教科指導の専門性を備えた教師によるきめ細かな指導が可能となる点、さらに、教科担任制の導入によって、教育活動の充実と教師の負担軽減につながる点なども、その理由として述べられている。こうしたことを踏まえ、2022年(令和4年)を目途に本格導入を行うという提案がなされたということである。グローバル化、STEAM教育の充実・強化といった社会的要請の高まりから、その教科に関しては、外国語・理科・算数を対象とすることが考えられるとある。

39ページ資料5に、今後の審議スケジュールが載っているが、来年1月には答申が出される予定である。義務教育9年間を見通した視点からの改革となるが、先ほどの教科が果たして相応しいのか、また専門性を持った人材の確保といった教員定数の問題など、検討が必要な事項がまだまだある。

全連小からは喜名会長がこの会議のメンバーとなっており、算数を教科担任制の教科にすることには以前懐疑的な発言をされていた。子どもたちの学びにとって最もよい方法、現場が納得できる方向に向けて、これからも現場の声をたくさん伝えていただきたいと思います。全連小の常任理事会などの際には、私からもお話しさせていただきたいと考えている。

資料28ページ、6(2)④「デジタル教科書・教材の普及促進」をご覧ください。資料2にも付けたが、今後の方向性として、デジタル教科書・教材を普及・促進していくことに完全にシフトしていることが分かる。一時は、あくまでも紙の教科書を主体にするという方向性が示されていた時期もあったが、コロナ禍における社会状況の変化や今後のGIGAスクール構想に基づくICT機器の普及、また大量の教科書を持ち歩くことのデメリットなどにより、デジタル教科書普及に向けての話合いが進んでいくと思われる。今後は、個別最適化された学びの実現に向けて、デジタル教科書をどのように活用していくのが焦点になりそうである。

35ページには、「ICTの活用や対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリット化による指導の実現に向けた教室の在り方」という資料を用意した。一人1台の端末の実現に伴い環境の整備が必要になる。感染症対策を行いながら、サイズが大きい新JIS企画の机と、充電保管庫といったICTの関連機器などを教室にどのように配置していったらいいのか、そもそも今の教室の大きさは現状に合っているのかなど、今後新たな環境整備を検討していくことになる。30ページにもその内容が書かれているのでご覧ください。

最後に、先日発出された萩生田文部科学大臣による新学期のスタートに向けたメッセージである。感染しないための最大限の努力はもちろんであるが、感染した人々への心配りや差別を生まないなどの心の教育は、我々現場の校長の役割と強く認識して職務にあたりたいと思う。

### 3 議長選出 …………… 木村俊夫 副会長

### 4 報 告

#### (1) 教育情報について……………吉田 事務局長

国内の8月の教育情報を申し上げる。

番号1番から25番までは教育制度・教育改革についてである。文部科学省、道教委の通知や取組から、何点か紹介する。

1番は、5月に道小、道中、道公教で作成し、道教委に提出した要望書に対する回答があったという記事である。昨年度の回答内容から前進のある19の回答について丸数字と斜体と波線アンダーラインで加工したので確認してほしい。道小情報・道中だより号外にて回答を掲載する。

2番は萩生田文科省が読売新聞の取材を受けたときの記事である。9月入学については将来の教育のあり方として、政府の教育再生実行会議で議論する。現段階での9月入学に関して国はどう課題をとらえているか、その資料を添付したので確認してほしい。さらに大臣は今の子どもたちを「コロナ世代」と呼ばせないよう、しっかり学びの保障をする決意だと述べ、そのため、文科省は二つの異例の試みを行ったとある。一つは、最終学年以外は次の学年に授業内容を繰り越すこと。もう一つは、来年の大学入学共通テストは受験日程を二つ設け、高校3年生が選べるようにしたということである。授業内容を次の学年に繰り越すことについては、8月13日に文科省から新たな通知が出たので資料を添付した。最後にPostコロナ時代について、学校現場でのICT導入が課題になるとして、ICTを活用した教育環境を作っていくということ。社会的距離を確保できる学校環境も必要だということで、少人数学級に向け、小・中学校では1学級あたりの児童生徒数の上限を見直したいと語った。最近の教育再生実行会議では9月入学よりも早く、少人数学級の見直しについての議論を始めるとあり、注目したい。

6番は道教委が提唱した「草の根教育実習システム」構築の記事である。へき地・小規模校における教育実習を経験した学生の教員志願率が高いという実態がある。へき地・複式校の体験実習に積極的に取り組む道教育大学釧路校の学生は、教員を志望する割合が高い状況にあり、教員のやりがいを発見しているのではないかとことから、道教委はへき地・小規模校における教育実習が全道で展開されるよう支援するとした。

7番は文部科学省が第4回全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループを開いたという記事である。調査工程の効率化とコスト削減など、学力調査のCBT化によるメリットについて意見を交換した。令和3年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、50~80校程度が指定され、子どもたちは一人1台整備される端末で回答するとした。

13番は教員免許の取得に必修となっている教育実習について、文部科学省は今年度に限り、特例として大学での授業などに振り替えることを認める方針を決めたという記事で、文科省は8月11日、全国の大学や教育委員会に通知した。

14番は、8月11日に道教委と各振興局を結び、「新型コロナウイルス感染症に関連した道教委と校長会・教頭会との意見交換」を行った報告である。参加者は道小、





道中、道公教の役員理事の立場の方が中心であった。例年行っている文教施策懇談会・各課懇談会が中止となったことから、新型コロナウイルスに特化して、全道各地から「現場の声を聞きたい。」ということでオンラインでのテレビ会議となった。会議は道小・道中・道公教の会長(道公教は新津副会長)からの要望を伝えることから始まった。道小の神谷会長からは、全道会長研修会に向けて、全道を対象に行った調査活動の結果より「学校差と地域差が非常に大きなことが最大の課題」と伝えるとともに、その差をますます広げることのないよう人的支援、学びの保障、教育の再編成の3点から要望した。詳細については、担当者から報告がある。また、要望書の回答と同様に、この会議の様子についても道小情報・道中だより号外にて報告する。

26番から28番までは教職員に関することや危機管理についてである。28番は新型コロナウイルス関連の教育記事を蓄積しており、これからも継続していく。

29番以降はその他の記事である。31番と32番は日本教育新聞社が全国205の市町村教育委員会教育長に調査した結果が書かれてある。何点か紹介する。

「学習指導がどの程度、遅れていると思うか」という質問に「遅れている」が47.8%、「遅れていない」が47.3%となり、ちょうど半数ずつに分かれる結果となった。ちなみに北海道からの回答は「大幅に遅れている」である。「今後、長期の学校休業がなかった場合、本年度内に学習の遅れは回復できると思うか」との質問には92.7%が「回復できると思う、予定通り終わらせることができる」とあった。また同様に「今後、長期の学校休業がなかった場合、来年度まで持ち越す可能性がどのくらいあるか」との質問には、「持ち越さない予定」が80.5%を占め「持ち越す可能性が高い」と答えた教育長はゼロ。「多分、持ち越さない」が16.1%となった。つまり、このまま休業がなければ何とかなると教育長たちは思っている。「今後、学校休業が必要になった場合、どこが実施を決めるべきか」を質問すると「学校設置者でなく、国・都道府県が特例措置の実施を決めるべき」は46.3%で、「学校設置者が特例措置の実施を決めるべき」は43.9%と見方は完全に分かれた。市町村の教育長なので、自分たちで判断したい方もいれば、その逆にもっと上の方で決めてほしいと思っている方、様々という結果であった。

最後に33番は、民間コンサルタントが保護者を対象に行った調査結果である。第2波、第3波が来た場合、「できるだけ登校することを希望」する保護者の割合は全体で57%、「学びの選択肢を増やし、学習の場を選択できることを希望」する保護者は34%、「学びの選択肢を増やし、できるだけ登校しないことを希望」する保護者は10%となった。同じ質問を、新型コロナウイルスの流行が終息した後の対応についても行ったところ、「できるだけ登校することを希望」という回答が若干増えて66%、「学びの選択肢を増やし、学習の場を選択できることを希望」が若干減って28%、「できるだけ登校しないことを希望」が若干減って7%だった。どんな状況であっても登校させたい保護者は6~7割いることと合わせ、終息しても登校させたくない保護者も1割はいることから、ICTを使ったオンライン授業も取り入れていく需要はあると考える。このデータは8月分として役員理事に送信する。全道会員への配信をお願いしたい。

**(2) 会務・各部の活動について**

**①会務報告 ……………石川 事務局次長**

6月29日、第2回正副会長研修会と第2回理事研修会が書面開催となった。

7月7日、北海道教育長表敬訪問ということで、神谷会長と吉田事務局長が、全道会長研修会のまとめを直接小玉教育長に報告した。7月15日には、第1回企画研修委員会を行った。7月17日の小中合同事務局研修会・学習会では道小、道中それぞれの事務局幹事が、それぞれの業務についての共通理解を図った。7月22日には、「教育北海道」326号を発行した。7月27日に予定していた文教施策懇談会・各課懇談会は中止となった。7月31日には学校経営の資料を発送した。8月4日、日高地区において地教研が行われ、大変充実した研修会となった。道小からは西村幹事が出席した。8月11日には道教委とのTV会議ということで、新型コロナウイルス感染症に特化した意見交換会が行われた。8月17日には、道小情報「特別号」を発送した。そして、本日の第3回正副会長研修会・理事研修会を迎えた。



- < 6月 >
- 29日(月) 第2回正副会長研修会(書面開催)
- 29日(月) 第2回理事研修会(書面開催)
- 29日(月) 公立学校教職員互助会定時評議会
- < 7月 >
- 1日(水) 全連小合同部会・合同委員会  
新たなアイヌの人たちの総合的な推進方策  
検討会議③(書面開催)
- 6日(月) 第4回事務局役員研修会
- 7日(火) 北海道教育長表敬訪問(会長・事務局長)
- 7日(火) 全連小広報担当者連絡協議会(中止)
- 9日(木) 全連小常任理事会④
- 10日(金) 全連小会長会(中止)
- 10日(金) 北海道人権施策推進懇談会
- 13日(月) 全連小教育課程委員会(中止)
- 14日(火) 第6回事務局研修会(ライブフォート)
- 15日(水) 第1回企画研修委員会(Web参加有)
- 15日(水) 道子どもの未来づくり審議会①
- 16日(木) 全連小教職員定数改善等委員会
- 16日(木) 北海道教育推進会議①
- 17日(金) 第6回小中合同研修会
- 17日(金) 小中合同事務局研修会・学習会
- 17日(金) 全連小人材育成委員会
- 20日(月) 全連小事務担当者連絡協議会(中止)
- 21日(火) 第5回事務局役員研修会
- 22日(水) 教育北海道326号 発送
- 27日(月) 文教施策懇談会事前打ち合わせ会(中止)
- 27日(月) 文教施策懇談会・各課懇談会  
・教育懇談会(中止)
- 27日(月) 道小情報2号(HP)
- 28日(火) 道学校給食研究協議会総会・研修会
- 29日(水) 地教研:宗谷(中止)
- 31日(金) 学校経営の資料 発送
- < 8月 >
- 3日(月) 第7回事務局研修会  
全連小各種委員会調査 発送  
公立高校入学者選抜改善検討会

- 4日(火) 地教研:小樽・上川・旭川(中止)  
地教研:日高  
へき・複連評議委員会・役員研修会
- 5日(水) 地教研:後志(中止)  
全公教岡山大会(8/5~7)(中止)
- 7日(金) 道地域学校協働活動推進会議  
兼CS連絡協議会①(Web会議)  
道女性管理職会石狩大会(中止)
- 11日(火) 新型コロナウイルス感染症に関連した  
道教委と校長会・教頭会との意見交換会
- 17日(月) 道小情報[特別号] 発送
- 19日(水) 北海道教育推進会議②
- 20日(木) 第6回事務局役員研修会
- 25日(火) 第7回小中合同研修会(ライフオート)
- 26日(水) 道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議
- 26日(水) 道人権施策推進懇談会①
- 27日(木) 道人権施策推進懇談会②
- 27日(木) 道立近代美術館協議会①
- 28日(金) 第8回事務局研修会(分散Web会議)
- 28日(金) 地教研:釧路・釧路市・根室(中止)
- 31日(月) 第3回正副会長研修会
- 31日(月) 第3回理事研修会(Web参加有)
- 31日(月) 第2回企画研修委員会

②各部の活動について

【経営部】 .....三浦卓也 経営部長

今回、経営部からは、第2回理事研修会以降の活動の経過について簡単にご報告申し上げます。

まず、今年度の「地区別教育経営研究会」については、今日までのところ8月4日の日高地区が、当初の計画通り実施されている。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止の地区が多く、この日高地区を皮切りに五つの地区での開催となっている。この後は、9月28日に短縮開催を予定している留萌地区、その後、石狩地区、札幌地区小学校、札幌地区中学校で終了となる。実施した地区からは、教育の今日的な課題を中心に、大変有意義な研究会となったという報告を受けている。この教育経営研究会のまとめは、12月から道小HPに掲載する予定である。



次に、「学校経営の資料」については、道小担当で編集作業を行い、7月末に各地区に発送した。既にお手元に届いていると思う。最新の資料も掲載しているので、地教研での活用はもちろん、日々の学校経営の資料として、是非ご活用していただきたい。この資料については、より活用しやすくなるよう毎年見直しを行い、内容の充実を図っている。

最後に、「法制研究集録第51集」については、今年度道中が担当しており、第50集(大成集)を基に、これまでのような補遺集ではなく、大成集の形で位置付け、データ化してHPに掲載する予定である。来年2月の完成に向け、現在、道中経営部が中心となって編集作業を進めているところである。

【研修部】 .....森田 研修部副部長

研修部の活動について、6点ご報告する。

1点目は、第63回北海道小学校長会教育研究オホーツク・北見大会についてである。

既にお伝えしているとおり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会同中止、誌上交流の実施となっている。

誌上交流も初めての試みとなる。全道各地より、分科会の実施と変わらぬ温かいご意見等をいただけるようご協力をお願いする。

2点目は、大会の研究集録「小学校教育 別冊57号」についてである。大会要項の配付と同時に執筆を始め、1月の発行を目指している。先ほども申し上げたとおり、誌上交流の場が、この小学校教育となる。各地区がどのように取り組み、工夫しているかなど、お伝えできればと思っている。

3点目は、全連小の教育改革等に関する調査についてである。各地区の研修部長を通して依頼した調査である。今年度は、全連小の調査委員会がなかなか実施できず、調査校への配付も遅れていたところであるが、皆様のご協力で100%回収でき、全連小への送付を急いでいるところである。ご協力に感謝申し上げます。今後、全連小の各委員会において分析を行う。調査結果は文部科学省との文教施策に関する要望や討議等に活用される。調査結果の分析等については、全連小より3月に冊子となってお手元に届く予定である。

4点目は、道小HPに掲載される「地区研究活動」の原稿執筆依頼についてである。原稿執筆依頼を10月に再度行う予定である。この点を念頭におき、各地区の研究推進をお願いする。

5点目である。来年度より教育研究大会での分科会数に変更があるが、分科会の割り当てに関しては、昨年度以来変わっていないので、ご確認をいただきたい。

最後に、来年度の全連小の全国大会・石川大会の件である。7月の常任理事会にて、参加者数を約半数にしての開催が決定した。北海道からの派遣もこれまで通りにはいかない。どのような数を割り振るか非常に難しいところである。

【対策部】 .....品田和輝 対策部長

第2回理事研修会以降の業務について報告する。

1点目は、6月12日に行われた。全道会長研修会の記録についてであるが、既に「道小情報特別号」としてそのまとめが皆様のお手元に届いていることと思う。全道の校長先生にできるだけ早く情報提供するために、道小情報特別号という形で2学期早々に、皆様のもとに届くように8月18日に発行し配付した。現在なお続いている新型コロナウイルス感染症対応について、各地区の様子や取組を情報として、活用していただきたい。



2点目は、校長退職者の動向などにかかるアンケート調査の集計と分析である。これについても、全道会長研修会の記録と同様に、道小情報特別号に掲載している。

3点目は、広域人事調査の集計と分析についてである。過日8月19日にまとめたものをHPに掲載し、道教委へ送付した。また、8月12日・18日・21日、道通にて調査のまとめと考察が掲載された。この調査については、道教委が参考資料として活用しており、今後より良い広域人事の在り方に寄与するところとなっている。ご協力いただいた各地区の皆様へ感謝を申し上げます。



今後は、令和3年度全道会長研修会に向けた共通話題の集約などについて、文書での回答をお願いする予定である。

**【情報部】** .....前田 雄 情報部長

会報「教育北海道」についてである。326号は7月22日発行した。すでに各地区の先生方にも届いていることと思う。3月発行予定の327号は、既に原稿の依頼が終わり、現在編集作業に入っている。退職予定者の名前などについては、後日地区の事務局長の方々に確認をお願いする。



「道小情報」については、これまでに電子データによる送信を2回行った。各地区の情報担当の先生に会員への配信に協力をいただいたことを感謝している。この3回目の理事研修会の報告、道小情報3号も電子データで送信する。

特別号「全道会長研修会の報告」は8月18日に発行した。また、今年度は道中が担当しているが、号外・道小情報・道中だより「要望書への回答」「新型コロナウイルス感染症に関連した道教委と校長会・教頭会との意見交換会の報告」については、例年より遅れている。校正終了後、道教委に供覧し発行する予定である。

HPについてである。各地区の広報担当の校長先生には、道小HP閲覧のご案内にご尽力いただいていることに感謝を申し上げます。8月7日に道小教育研究オホーツク・北見大会の分科会討議資料を、8月19日に広域人事に関する調査のまとめをアップしている。ぜひご一読いただきたい。

全連小関係、「小学校時報」についてである。

12月号の「会員の声」のコーナーで『働き方改革』を推進する学校経営』をテーマに旭川市立知新小学校千葉昌之校長が執筆する。

2月号の「この道 この人」のコラムで札幌市円山動物園の飼育員の本田直也氏のインタビューを情報部員が執筆する。なお、11月号では「北海道地区大会の概況」のコーナーを森田研修部副部長が、「北海道小学校長会の活動」のコーナーを四戸情報部副部長が執筆する。「北海道小学校長会の活動」のコーナーは各地区の校長だよりから抜粋している。

**(3) 新型コロナウイルス感染症に関連した道教委と校長会・教頭会との意見交換会について**

.....石川 事務局次長

8月11日に道教委主催で、新型コロナウイルス感染症に関連した道教委と校長会・教頭会の意見交換会が、道教委のTVシステムを活用し、道教委本庁と14の教育局を結んで行われた。本意見交換会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年行われていた文教施策懇談会・各課懇談会が中止になったことを受け、新型コロナウイルス感染症に特化して開かれた。

まず、道小、道中、道公教の会長がそれぞれの立場から意見を述べた。道小からは神谷会長が、全道会長研修会でとりまとめた次の3点について、道教委へ要望した。

一つ目は、「人的支援」について、具体的には、「少人数学級の早期の実現」と「学習支援員等の人材確保」、二つ目は、「学びの保障」について、具体的には、「オンライン学習に係る環境整備」、「道教委による指導動画の系

統的な提供」、「ICT支援員の配置」、三つ目は、「教育の再編成」について、具体的には、「感染リスクの高い学習活動」、「学習指導要領どおりの扱いが困難な内容についての具体的な指針」、「学校行事のモデルの提示」についてである。

その後、①教育課程②生徒指導③教育環境整備の3点を大きなテーマとして、忌憚りの無い意見交換がなされた。具体的な内容については、この後、角田副会長と阿部副会長にご報告をお願いしている。初めての試みではあったが、新しい形の意見交換会の形を模索できたものと考えている。お手元の資料は、出席いただいた道小・道中の皆さんのアンケートをまとめものである。主な意見としては、「意見交換の柱はあったが、実際には多岐にわたる話題が次々と出されたので、順番に話が出されたわけではなかった。」「ICTの整備など、道教委の考えや進捗状況について情報をいただくことができた。」「次年度もオリンピックがあれば同じような取組になるであろうし、その場合のための一歩を踏み出したので、次年度はもっと時間をとり、交流するような流れをつくっていききたい。オリンピックがなければ、いつもの文教施策懇談会・各課懇談会に戻してよいと思う。各課懇談会にざっくばらんな交流があるとよい。」などの意見が出された。

来年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、東京オリンピックのマラソン・競歩の開催などもあり、流動的になっている。

なお、会場によっては、音声の不具合等が発生したと報告を受けている。現在、道教委が記録をまとめてくださっているので、後日、皆様にも情報提供したいと考えている。

今後も内容を充実させながら、新しい形の文教施策懇談会を模索していきたいと考えている。

**OGIGA スクール構想、教育課程関係**

.....角田昌宏 副会長

私から、GIGA スクール構想、教育課程、学びの保障に係る意見交換の概要について、お知らせする。

道小理事からは、今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えた学びの保障のため、各学校のICTの整備を進めていく上で、ICT支援員などの専門家の配置や、タブレット等の端末と校務支援システムとの接続の要望が出された。また、道中副会長からは、スクール・サポート・スタッフやICTスタッフへの大学生の任用、道小と同様に、ICT環境の整備に関わる専門家の配置等の要望が出された。



道教委の山本 ICT 教育推進局長より、GIGA スクール構想により、道内の全ての小中学校において、校内LANの整備及び児童生徒一人1台の端末が、9月末に完了する地域と年度末の3月までに行われる地域があるとの見通しが示された。また、家庭支援として、通信環境が整っていない家庭が多いところから、モバイルルーターの整備を進めており、コロナ禍により ICT 環境が早急に進んでいると見解が示された。さらに、教員の ICT 活用スキルの向上は試行錯誤の段階であり、今後、道教委として授業モデルや支援ソフトの作成を進めており、完成次第アップしていく予定であるという回答があった。

小玉教育長からは、ICTに係わっては、道教委としても人材バンクの作成を検討するなど、人材の確保に努めること。また、各学校に対して、ICTの一層の活用が要

請された。さらに、修学旅行の実施に当たっては、保健福祉部と連携を図っていくことが出された。

以上、GIGA スクール構想、教育課程、学びの保障に係わる事項の概要である。

### ○感染症対策、生徒指導関係等、各地区の要望

・・・阿部秀智 副会長

ICT 関係以外について出された意見を報告する。

宗谷から、長期間の休校による子どもたち(保護者)のストレスに対する心のケアという観点で、子どもたちが安心して登校することができる環境づくりを進めていくことが大切である。また、この先の世の中を考えると、主体的に考えて行動できる子どもを育成していくことが重要である。と、いう意見が出された。それに対し、道教委からは、子ども相談支援センター、SC を有効に活用してほしいとの回答があった。

留萌から、教員の健康保持という観点から、教員全員に対して PCR 検査をしてほしいという意見があった。それに対し、道教委からは、PCR 検査は症状が出た際の検査であるため、現段階では、症状のない教職員に対して検査をすることは難しい。ただし、これからの状況によって判断していきたいということであった。

後志からは、子どもたちのストレスに対するケアということで、SSS に大学生を活用できないかという意見や、公立高校の入学選抜試験の範囲の縮小に伴って、是非、私立高校にも働きかけをしてほしいという要望があった。

十勝からは、新型コロナウイルス感染症対策において、地域格差が浮き彫りになっている。特に人的補償については、道全体を視野に入れて考えてほしいという意見が出された。

### (4) 第63回道小オホーツク・北見大会について

・・・森田 研修部副部長

第63回道小教育研究オホーツク・北見大会についてオホーツク管内校長会の全面的なご協力の下、オホーツクブルーのもとで開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会同を取りやめ、誌上交流という形をとらせていただいていることは、ご存じのとおりと思う。大切なのは、今後どのように誌上交流をもり立て、今年度の地区の研究活動を一層価値付けていくかということである。理事の皆様には、研究提言の趣旨説明者として、小学校教育での原稿を依頼している。また、運営責任者のところでは、普段の大会ならば絶対に運営担当にはならない人選をさせていただき、運営責任者の立場から、研究発表の内容や大会要項の原稿などについて、多くのご指導をいただく予定である。誌上交流については、「小学校教育」57号をあてて、その中で、まとめや意見交流を行う。この後、佐藤指名理事からも説明があるが、9月に入ってから各地区に大会要項を配布する。配布にかかる時間を考慮し、その後の原稿の締め切りを設定している。例年は12月末に「小学校教育」の冊子が完成し、各地区にお届けするが、大会要項の配布に時間がかかるため、予



定を少しずつ後へ遅らせることになるのでご了承ください。

いずれにしても、皆様からご意見をいただいてこそその交流である。他の研究団体では、誌上発表はしても、誌上交流まで踏み込むことはまれに思う。道小の研究が意義深いものであるということを実証するためにも、是非、各地区の校長先生方、特に研究担当の先生方に一声かけていただき、誌上交流に参加していただくようお願いする。

佐藤和俊 実行委員会事務局長

全道各地区校長会の皆様には、本大会について様々なご協力をいただいていることに、心より感謝を申し上げる。

今回の報告の前段は、現在作成中の大会要項の中で、オホーツク・北見大会 吉田実行委員長が述べている挨拶文から一部引用して申し上げます。以下引用させていただきます。



この度は、昨年度末から流行した新型コロナウイルス感染拡大防止の対応で、皆様を北見市でお迎えすることができなくなり、オホーツク管内校長会としては誠に残念な思いである。本大会におよそ2年の歳月をかけて準備に取り組んできたところであるが、全道から600名近い会員の皆様をお迎えする際のリスクを想定するとやむを得ない決断であった。一方、オホーツク管内校長会が一つになって組織的に取り組めたことや新しい教育を作り出そうと高まった気運は何物にも代えがたいものであり、この機会をいただけたことに改めて感謝を申し上げます。

本大会としては、前年度開催の胆振・苫小牧大会の成果を受け継ぎ、誌上交流をもって新しい研究のスタートにふさわしい足跡を残すべく取組を進めている。全道各地から寄せられた提言をもとに、誌上討議で深められた成果が全道の各学校に生かされていくことを願うとともに、次年度の第64回道小石狩・千歳大会につながる道標を明確に示すことに傾注していく。以上が実行委員長の挨拶からの引用である。

さて、私からは現在の状況について報告する。

まず、先ほども触れた「大会要項」であるが、明日、9月1日に印刷が完成する予定である。その後速やかに印刷業者から各地区校長会の市町村連絡責任者の学校に直送される。連絡責任者の校長先生にはお手数をかけるが要項が到着次第、各市町村の全会員に配付をお願いしたい。全道の会員の皆様には、今年度の研究に対するご意見等を是非、道小研修部までお寄せいただくようお願いする。詳しくは、道小研修部からの案内を参照いただきたい。

なお、この大会要項については、今後、道小のHPにも掲載される。

次に、大会の反省・引継ぎについてである。

来月、実行委員会において研究大会の反省を行う。会同実施はできなかったが、これまでの取組や課題となる事項等を、次年度の石狩・千歳大会に少しでも参考になるように整理し、引き継ぎたいと思う。以上、大会実行委員会からの報告とする。

研修部の資料の最後に、研究集録の「小学校教育」第57号の作成について、末原幹事より説明させていただく。

**末原 研修部幹事**

研究集録「小学校教育」第57号についてご説明させていただく。お手元の研修部の資料8～10ページに編集計画を記載している。

この研究集録については、例年、大会当日の挨拶、祝辞、講話、記念講演等を大会の記録として写真とともに掲載していた。今年度は会同中止となったことから、これらのページをはじめ、省くページが多くある。ただ、会長、大会実行委員長、次期開催地の挨拶については、改めて原稿作成を依頼し、掲載したいと考えている。また、大会当日に予定されていた全連小会長の「当面の諸課題」については、我々会員が誌上で学ぶことができるよう、原稿作成を依頼し、掲載する方向で進めている。資料の11ページ以降は、分科会記録要領を記載している。

今年度は、この分科会記録のページが「誌上交流」の場となる。全道の会員の皆様からお寄せいただいたご意見、ご質問、感想等を紹介したり、必要に応じて回答したりすることによって、誌上での研究交流を実施したいと考えている。初めての取組ではあるが、研究の充実を図るため、「誌上交流」に対するご理解とご協力をお願いしたい。また、趣旨説明者をお引き受けいただいている理事の皆様には、まとめを執筆いただくこととなる。資料に記載しているとおり、分科会の研究発表や誌上交流の意見等から見えてくる成果や課題について1ページ程度にまとめていただきたい。

原稿の締め切りや送付先等については、資料11ページをご確認いただきたい。様々、お願い申し上げたが、このコロナ禍においても研究の歩みを止めないために、充実した研究集録づくりに努力していくので、皆様のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

**5 協議****(1) 各教育局・地教委への要望活動について**

・・・石川 事務局次長

令和3年度の要望書作成にあたり、20地区の各教育局、地教委への要望活動について取りまとめる時期となった。令和3年度の要望書については、道中が中心となって要望書を作成する。

お手元の資料「教育局への要望活動並びに次年度道教委への要望事項の集約に向けて」の「1 各地区への依頼方法と手順」にあるとおり、9月7日に各地区理事の皆様へ「様式1 令和2年度 教育局及び道教委への要望内容集約表」を送信し、集約依頼のお願いをすることになる。

なお、集約したデータについては、道中事務局次長の三浦校長先生に直接送信することになるので、御承知おきいただきたい。集約に当たり、不明な点があれば石川まで問い合わせいただきたい。

「要望書」作成に当たり、今年度は、「子どもと向き合う時間の確保や学校における働き方改革」に関わる事項をまとめたところである。令和3年度に向けては、新型コロナウイルス感染症対策に関わる事項や新しい学校生活に関する要望についても、取りまとめていきたい。集約用紙の最後のページが、新たな要望等を記述いただく欄となっているので、そちらに記入いただきたい。

**(2) 企画研修委員会より**

・・・三浦卓也 企画研修委員長

企画研修委員会は、各ブロックの代表1名と札幌市1名、そして、事務局役員4名の計10名での構成となっている。平成28年度の「組織の在り方検討委員会」の最終報告書を受け、「企画研修委員会」として、道小の今後の組織の在り方、方向性に関して継続して審議を行ってきた。今年度は7月15日に1回目の会議を行った。Zoomを使ったWeb会議で行っている。本日、理事研修会終了後に第2回目の会議を行う。

第1回目に検討された内容を報告する前に、ここまでの経緯について少しご説明させていただく。

道小の活動の根幹をなすものは、要望活動と政策提言、職能向上に向けた活動の充実・改善、全国連合小学校長会との連携である。

平成20年度から10年間で単置校、併置校合わせて237校が閉校となり、その分、会員数が減少し続けてきた。そのことにより10年前より、約930万円の収入減となり、従来の活動を維持することが困難な状態となった。そこで、平成28年度第5回理事研修会の場で「組織の在り方検討委員会」の最終報告が可決され、6年間でトータル1万円の会費値上げを行うことが決定された。10年先を見据えた会費値上げと同時に、経費削減策として、会議の回数減や刊行物の縮減、事務局幹事の減員、総会代議員数の見直しなど、できるところから着手しているところである。

平成30年度からは「企画研修委員会」が「組織の在り方検討委員会」の業務を引き継ぎ、Ⅰ:道小の組織の充実・向上を目指すための組織改革 Ⅱ:更なる会費の値上げをしないための創意工夫 を基本理念として、組織改革に向けた検討を重ねてきている。

それでは今年度第1回目の会議で検討された内容を報告する。それは、令和4年度に予定されている全連小の会費の値上げに対して、道小で更なる会費の値上げをしないための手立てをどうするかということである。

結論から申すと、ZoomによるWeb会議に取り組むことで、会場費や旅費を削減し、全連小の会費の値上げ分をねん出するということである。道小では総会・研修会や年間5回の理事研修会、全道会長研修会など全道各地から会同しての研修会がある。会同が絶対に必要な会議やWeb会議で対応可能な会議などの精査を行い、Web会議の可能性を探っている。今のところ2～3回程度の会議をWeb会議で行うことが可能ではないかと思われる。

これらによって全連小の値上げに対処できそうだという見通しが立っている。まだ正確な値上げ額が示されていないことや、令和4年度に全道の小学校数が何校になっているのか、正確な数字がつかめていない。今後、全連小から情報を得たり、また理事の皆様にご協力をいただき各地区の小学校数を調べたりしながら、具体的な見直しをもてるよう努めていく。

ZoomによるWeb研修会を令和4年度から始められるようなICT環境に果たして整うかどうか、不明ではあるが、今後のGIGAスクール構想による環境整備に期待し、併せて各地区から市町村教委へ、道小から道教委へと、Web会議ができるよう働きかけることも必要と考える。Webで全道がつながることは、会同しなくても、全道の校長会がつながるということである。これまで以上に道小の組織が強化されることとなる。

本日の第2回目の会議では札幌地区からの意見書や他地区の現状などを中心に話し合いを行う。

なお、先ほども申したが、各地区校長会に属する小学校数の調査をお願いしたいと考えている。9月上旬には、事務局より理事の皆様にご依頼させていただく。令和3年度、4年度の正確な学校数とその後3年間の大まかな学校数の調査をお願いしたい。

## 6 議長退任

## 7 連絡

・・・石川 事務局次長

- (1) 第4回正副会長研修会・理事研修会について
- (2) その他

## 8 閉会の言葉

・・・森田 稷 副会長